



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社MS-Japan 上場取引所 東
 コード番号 6539 URL <https://company.jmsc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有本 隆浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 拓 TEL 03-3239-7373
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,057	17.1	452	25.3	469	27.5	318	26.7
2022年3月期第1四半期	902	-	361	-	367	-	251	-

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 339百万円 (-%) 2022年3月期第1四半期 Δ52百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.76	12.76
2022年3月期第1四半期	10.07	10.07

2021年3月期第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,349	9,561	92.2
2022年3月期	10,412	9,596	92.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,542百万円 2022年3月期 9,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	0.00	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,157	16.4	852	9.7	861	5.6	581	5.0	23.27
通期	4,412	17.4	1,789	13.5	1,764	14.5	1,190	15.3	47.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	24,985,800株	2022年3月期	24,985,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	449株	2022年3月期	449株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	24,985,351株	2022年3月期1Q	24,984,551株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種の進展等に伴い、今後の経済活動再開による収束が期待されているものの、新たな変異株が確認されるなど新型コロナウイルス感染症対策の長期化により、社会経済活動が大きく制限されております。また、世界的な半導体不足、資源価格の高騰、ロシアによるウクライナ侵攻など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厚生労働省が公表した2022年6月の有効求人倍率は1.27倍となりました。（「一般職業紹介状況（令和4年6月分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、当社グループの人材紹介事業の売上高については、求職者及び求人双方の需要変動に合わせたマッチングが可能な体制の構築により前年同期比で決定率の改善を実現した結果、紹介実績が前年同期比で増加となりました。

また、メディア売上高については、BtoBプラットフォーム「Manegy toB」での資料請求数の伸長、5月開催のオンラインイベント「ManegyランスタWEEK」の開催により資料のダウンロード及びリード提供数が増加した結果、前年同期比で増加となりました。

販売費及び一般管理費については、人材紹介事業の求職者の登録獲得に係る広告宣伝、BtoBプラットフォーム「Manegy toB」のマーケティング施策の実施により増加となりました。人材紹介事業の新規登録者数については、4,045人と、概ね想定通りの登録者獲得実績となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,057,521千円（前年同期比17.1%増）、営業利益は452,533千円（前年同期比25.3%増）、経常利益は469,237千円（前年同期比27.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は318,879千円（前年同期比26.7%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における売上高の構成割合は以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上高構成	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）	前年同期 増減率 （%）
人材紹介売上高（注）1.	842,781	962,266	14.2
メディア売上高（注）2.	51,699	86,041	66.4
DRM売上高（注）3.	8,300	9,212	11.0
合計	902,781	1,057,521	17.1

（注）1. 人材紹介売上高は、「MS Agent」における収入を対象としております。また返金負債として収益を認識していない金額を控除しています。

2. メディア売上高は、「Manegy(マネジー)」におけるリード提供による収入等を対象としております。

3. DRM売上高は、ダイレクトリクルーティングサービスにおける収入を対象としております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、主に有価証券が500,000千円増加した一方で、現金及び預金が658,710千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ63,687千円減少し、10,349,233千円となりました。

負債につきましては、主に未払金等の増加により流動負債のその他が122,815千円増加した一方で、未払法人税等が133,711千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ28,588千円減少し、787,380千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益318,879千円を計上した一方で、配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が374,780千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ35,098千円減少し、9,561,852千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日付で公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,424,926	6,766,215
売掛金	152,333	175,598
有価証券	500,000	1,000,000
その他	68,404	104,776
流動資産合計	8,145,664	8,046,590
固定資産		
有形固定資産	44,301	42,235
無形固定資産	227,667	245,263
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,517	1,885,274
その他	130,542	129,868
繰延税金資産	1,226	—
投資その他の資産合計	1,995,286	2,015,143
固定資産合計	2,267,255	2,302,642
資産合計	10,412,920	10,349,233
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	270,990	137,278
賞与引当金	102,474	58,089
その他	442,504	565,319
流動負債合計	815,969	760,688
固定負債		
繰延税金負債	—	26,692
固定負債合計	—	26,692
負債合計	815,969	787,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	586,393	586,393
資本剰余金	1,232,331	1,232,331
利益剰余金	7,483,610	7,427,709
自己株式	△579	△579
株主資本合計	9,301,756	9,245,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,141	297,053
その他の包括利益累計額合計	276,141	297,053
非支配株主持分	19,053	18,943
純資産合計	9,596,951	9,561,852
負債純資産合計	10,412,920	10,349,233

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	902,781	1,057,521
売上原価	215	—
売上総利益	902,566	1,057,521
販売費及び一般管理費	541,281	604,988
営業利益	361,285	452,533
営業外収益		
受取利息及び配当金	30,000	27,678
投資事業組合運用益	—	535
その他	131	100
営業外収益合計	30,131	28,314
営業外費用		
支払手数料	11,709	11,606
投資事業組合運用損	11,658	—
その他	67	3
営業外費用合計	23,436	11,610
経常利益	367,979	469,237
特別利益		
固定資産売却益	3,189	—
特別利益合計	3,189	—
特別損失		
固定資産除却損	859	2,264
特別損失合計	859	2,264
税金等調整前四半期純利益	370,310	466,973
法人税、住民税及び事業税	99,261	129,514
法人税等調整額	19,449	18,689
法人税等合計	118,710	148,203
四半期純利益	251,599	318,769
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△110	△109
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,710	318,879

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	251,599	318,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△304,519	20,912
その他の包括利益合計	△304,519	20,912
四半期包括利益	△52,919	339,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,808	339,791
非支配株主に係る四半期包括利益	△110	△109

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。